

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年4月13日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	TONE株式会社
【英訳名】	TONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢野 大司郎
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市寿町6番25号
【電話番号】	0721(51)1386
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 井上 昌良
【最寄りの連絡場所】	大阪府河内長野市寿町6番25号
【電話番号】	0721(51)1386
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 井上 昌良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2022年2月28日	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (千円)	4,351,194	4,540,306	6,446,270
経常利益 (千円)	672,330	785,670	1,086,804
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	428,677	536,325	692,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,148	704,727	547,944
純資産額 (千円)	8,330,667	9,049,866	8,514,201
総資産額 (千円)	9,494,931	10,330,505	9,972,879
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.86	49.74	64.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.7	87.6	85.4

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.74	10.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は第87期第2四半期連結会計期間より「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として残存する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 当社は2022年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が徐々に緩和される中、経済活動は活発化してはりましたが、不安定な円相場やインフレによる経済停滞が懸念され、原材料及びエネルギー価格の高騰やウクライナ情勢等の影響は継続しており、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくってはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は45億4千万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、利益面では営業利益は7億4千5百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益は7億8千5百万円（前年同期比16.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千6百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

#### （国内）

作業工具類の売上高に関しましては、国内の経済活動における工具の消費・受注は新型コロナウイルス感染症以前の水準までには回復しておらず、新製品リリースや提案型の販売促進活動を進めるとともに、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

機器類の売上高に関しましては、資材調達難、着工遅れや、着工見直し等新型コロナウイルス感染症による影響が継続している中、主要都市圏の再開発事業の計画等建築需要には明るい兆しが続いております。また、「シャーレンチ」及び「建方1番」製品群に続き、「ナットランナー」製品群にもコードレスタイプの新製品が加わり、トルク管理の観点からも顧客需要を満たす提案活動を行った結果、売上は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は36億7千4百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は5億6百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

#### （海外）

作業工具類の売上高に関しましては、設備投資の高まりと対面での営業活動が一部再開し、トルクレンチや新製品を中心とした提案活動を行った結果、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内同様、主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、新規市場開拓を図る等、売上高の伸長に向け、懸命に顧客需要を満たす提案活動を行った結果、欧州等でのエネルギー・インフラ関連の需要及び北米を中心に建築業界における需要を獲得し、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は8億6千5百万円（前年同期比3.0%増）となり、セグメント利益は2億3千9百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、103億3千万円（前連結会計年度末99億7千2百万円）となり前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加7千5百万円、受取手形及び売掛金の減少3億9千4百万円、商品及び製品の増加3億9千1百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億1千1百万円、投資有価証券の増加1億5千9百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、12億8千万円（前連結会計年度末14億5千8百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加6千1百万円、未払法人税等の減少2億3千1百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、90億4千9百万円（前連結会計年度末85億1千4百万円）となり前連結会計年度末に比べ5億3千5百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億3千6百万円によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48,252千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間において、完了したものは次の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	金額(千円)	完成年月
提出会社	本社 (大阪府河内長野市)	共通	統括業務施設	72,560	2022年10月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,713,000	11,713,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年12月1日(注)	9,370	11,713	-	605,000	-	163,380

(注) 2022年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は9,370千株増加し、11,713千株となっております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,267,400	112,674	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	-	-
総株主の議決権	-	112,674	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式521千株(議決権の数5,213個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪府河内長野市寿町6番 25号	439,800	-	439,800	3.75
計	-	439,800	-	439,800	3.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2022年 5月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,698,215	1,773,868
受取手形及び売掛金	1,459,373	1,064,466
商品及び製品	1,239,940	1,631,785
仕掛品	341,109	327,972
原材料及び貯蔵品	1,019,865	1,131,455
その他	118,571	108,277
貸倒引当金	4,357	3,602
流動資産合計	5,872,718	6,034,224
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	673,455	724,460
機械装置及び運搬具（純額）	103,680	112,218
工具、器具及び備品（純額）	24,474	22,214
土地	1,576,096	1,576,096
リース資産（純額）	1,988	1,349
建設仮勘定	34,305	29,203
有形固定資産合計	2,414,000	2,465,541
<b>無形固定資産</b>		
その他	87,041	71,902
無形固定資産合計	87,041	71,902
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,229,709	1,388,720
退職給付に係る資産	48,046	48,631
その他	321,363	321,483
投資その他の資産合計	1,599,119	1,758,835
<b>固定資産合計</b>	4,100,161	4,296,280
<b>資産合計</b>	9,972,879	10,330,505



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,078	674,668
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
短期借入金	-	100,000
リース債務	937	937
未払法人税等	231,849	-
賞与引当金	131,924	59,916
未払金	147,939	112,778
未払費用	50,281	37,329
製品保証引当金	35,505	35,346
その他	33,031	51,820
流動負債合計	1,344,546	1,072,797
固定負債		
リース債務	1,249	546
繰延税金負債	99,271	161,577
資産除去債務	3,780	3,780
長期未払金	6,030	6,240
株式給付引当金	-	31,897
その他	3,800	3,800
固定負債合計	114,131	207,841
負債合計	1,458,678	1,280,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	633,555	650,559
利益剰余金	7,568,730	7,969,413
自己株式	511,113	561,537
株主資本合計	8,296,172	8,663,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,309	349,947
為替換算調整勘定	19,719	36,483
その他の包括利益累計額合計	218,028	386,430
純資産合計	8,514,201	9,049,866
負債純資産合計	9,972,879	10,330,505

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,351,194	4,540,306
売上原価	2,497,166	2,508,186
売上総利益	1,854,028	2,032,119
販売費及び一般管理費	1,230,951	1,286,402
営業利益	623,076	745,716
営業外収益		
受取利息	120	1,651
受取配当金	25,024	40,292
為替差益	21,263	28,414
投資有価証券売却益	-	315
その他	8,689	7,994
営業外収益合計	55,098	78,668
営業外費用		
支払利息	4,244	628
固定資産除売却損	16	37,070
その他	1,583	1,014
営業外費用合計	5,844	38,714
経常利益	672,330	785,670
税金等調整前四半期純利益	672,330	785,670
法人税、住民税及び事業税	196,629	194,579
法人税等調整額	47,022	54,765
法人税等合計	243,652	249,344
四半期純利益	428,677	536,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,677	536,325

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	428,677	536,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,063	151,637
為替換算調整勘定	9,534	16,763
その他の包括利益合計	64,529	168,401
四半期包括利益	364,148	704,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,148	704,727
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	72,931千円	79,749千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	128,437	60	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月29日付で「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)を引受先とした第三者割当による自己株式104千株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が185,265千円減少し、資本剰余金が181,184千円増加しました。なお、信託に残存する当社株式104千株、366,450千円は自己株式として計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が633,555千円、自己株式が510,851千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	135,642	60	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

(注)1 2022年8月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託を財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金6,282千円が含まれております。

2 2022年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得したため、当第3四半期連結累計期間において自己株式が50,424千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,510,726	840,467	4,351,194	4,351,194
計	3,510,726	840,467	4,351,194	4,351,194
セグメント利益	441,410	181,666	623,076	623,076

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,674,681	865,624	4,540,306	4,540,306
計	3,674,681	865,624	4,540,306	4,540,306
セグメント利益	506,347	239,369	745,716	745,716

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
工具	2,417,740	207,651	2,625,391
機器	1,092,985	632,816	1,725,802
顧客との契約から生じる収益	3,510,726	840,467	4,351,194
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,510,726	840,467	4,351,194

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
工具	2,374,910	227,736	2,602,646
機器	1,299,771	637,888	1,937,659
顧客との契約から生じる収益	3,674,681	865,624	4,540,306
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,674,681	865,624	4,540,306

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	39円86銭	49円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	428,677	536,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	428,677	536,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,753	10,783

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として残存する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間523千株、当第3四半期連結累計期間521千株)。

3 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月10日

T O N E 株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人  
大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 直 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 崎 晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。